

証券コード 7218  
平成27年6月2日

株 主 各 位

富山県富山市新庄本町二丁目7番10号

## 田中精密工業株式会社

代表取締役社長 長 岡 隆

### 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月18日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 富山県富山市桜橋通り2番28号  
ホテルグランテラス富山  
4階 瑞雲の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役  
会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tanasei.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、米国並びにインドでは個人消費及び設備投資を中心に堅調に推移いたしましたものの、タイでは景気の回復テンポが緩やかなものにとどまりました。また、日本では消費税増税後の消費低迷やそれに伴う在庫調整が一巡し、大企業製造業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかではありますが回復基調のなか、概ね堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界では、タイは、新車購入に関する支援策の廃止などの影響により市場が縮小し、国内においても、消費税増税の影響により販売の低迷が続いておりますものの、米国及びインドでは拡大し、全体としては堅調に推移しております。

このような状況にあって当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、為替換算影響に加え、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造事業における当社製品搭載車の販売減等による国内外での減収や、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドへの商社経由の取引を連結消去の対象としたことによる減収がありました。その結果、48,012百万円（前期比7.0%減）となり、損益につきましては、合理化効果はありましたものの、これら減収影響により、営業利益1,042百万円（前期比39.8%減）、経常利益842百万円（前期比45.6%減）となりました。当期純損益につきましては、固定資産の減損損失計上及び繰延税金資産の一部取崩しにより、3,522百万円（前期は212百万円の当期純利益）の当期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

**【日本】**

売上高につきましては、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造事業において、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドへの商社経由の取引を連結消去の対象としたことや、ロッカーアームをはじめとする4輪主要製品の減少により、17,433百万円（前期比22.1%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの、減収影響により350百万円のセグメント損失（前期は58百万円のセグメント利益）となりました。

**【米国】**

売上高につきましては、主要顧客のモジュール単位での調達化に伴う足回り部品打ち切り等による減少はありましたものの、為替換算影響により、21,814百万円（前期比6.0%増）となり、損益につきましては2,099百万円のセグメント利益（前期比7.1%増）となりました。

**【タイ】**

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置終了影響等により主要製品が軒並み減少し、8,244百万円（前期比3.6%減）となりましたものの、損益につきましては、売上構成変化による材料費の削減により、429百万円のセグメント利益（前期比2.5%増）となりました。

**【インド】**

売上高につきましては、量産開始に伴い、353百万円（前期比123.9%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用の増加により、738百万円のセグメント損失（前期は583百万円のセグメント損失）となりました。

**【ベトナム】**

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入を開始したことにより166百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等の計上により334百万円のセグメント損失（前期は162百万円のセグメント損失）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の実施額は、5,672百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

|              |        |          |
|--------------|--------|----------|
| ロッカーアーム加工設備  | 【日本】   | 426百万円   |
| シンクロナイザー加工設備 | 【日本】   | 436百万円   |
| ロッカーアーム加工設備  | 【米国】   | 2,266百万円 |
| ロッカーアーム加工設備  | 【タイ】   | 902百万円   |
| ピン加工設備       | 【ベトナム】 | 211百万円   |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中にグループの所要資金として、金融機関より長期借入金として2,996百万円の調達を実施しました。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は平成26年4月に100%出資子会社エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドを設立いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別                            | 第61期<br>(23/4~24/3) | 第62期<br>(24/4~25/3) | 第63期<br>(25/4~26/3) | 第64期<br>(当連結会計年度)<br>(26/4~27/3) |
|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                          | 36,373              | 47,179              | 51,648              | 48,012                           |
| 経 常 利 益 (百万円)                        | 631                 | 1,635               | 1,549               | 842                              |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (百万円) | 235                 | △11                 | 212                 | △3,522                           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)    | 24.11               | △1.23               | 21.75               | △360.88                          |
| 総 資 産 (百万円)                          | 43,340              | 49,274              | 51,486              | 50,813                           |
| 純 資 産 (百万円)                          | 17,802              | 19,533              | 21,233              | 20,922                           |
| 資 本 金 (百万円)                          | 500                 | 500                 | 500                 | 500                              |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)                 | 1,514.42            | 1,617.29            | 1,713.28            | △1,576.25                        |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、これらは、自己株式数控除後の発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 資本金           | 当社の議決権比率   | 主要な事業内容            |
|-----------------------------|---------------|------------|--------------------|
| 株式会社ホンダ自販タナカ                | 60百万円         | 76.67 %    | 自動車販売・損害保険代理業      |
| 株式会社タナカエンジニアリング             | 10百万円         | 100.00 %   | 工作用機械・金型の設計および製造販売 |
| エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド     | 20百万米ドル       | 65.00 %    | 自動車部品製造販売          |
| エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド   | 10百万パーツ       | 100.00 %   | インド・ア大地域の事業統括機能    |
| タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド | 200百万パーツ      | 59.50 %    | 自動車部品製造販売          |
| タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド | 1,500百万インドルピー | ※ 100.00 % | 自動車部品製造販売          |
| タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド  | 13百万米ドル       | 100.00 %   | 自動車部品製造販売          |

(注) ※印は子会社の議決権を含んでおります。

### (4) 対処すべき課題

自動車部品業界は、自動車業界全般として新興国を中心とした全世界の市場拡大の中、特に国内自動車メーカーは国内生産の縮小、海外生産の拡大や、現地ローカル部品メーカーに加えメガサプライヤー参入が加速しており、国内外においてますますグローバル競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、日本がマザーとして各拠点の事業戦略を企画提案しておりましたが、現地顧客のニーズに対し、迅速かつ地域最適な事業戦略の企画提案が不十分であったことを重要課題として捉え、現地主導によるグローバル事業展開の素早い意思決定と質の向上を目指し、平成27年3月期より事業本部を設置し組織を再編しております。そして、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）の経営方針“5極体制の総合力を活かし、新価値を創造する”の実現に向け、重点施策に取り組んでまいります。また施策推進にあたっては社員一人ひとりが、自ら考え提案、実行することで「自発・考動」の企業風土を人財育成や様々なイベントを活用し、構築していきたいと考えております。

具体的には次の重点方針を掲げ取り組んでおります。

- ・進化／変化に対応できる開発／生産技術力の強化
- ・強靱な事業体質の構築／確立
- ・真のグローバル化の追求
- ・満足・感動品質の提供
- ・地球環境保全への貢献
- ・安全で快適な職場環境の追求
- ・企業の持続的成長を支える人財の育成
- ・健全な企業体質の維持・向上

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、5極体制の総合力を活かしグローバル競争力に勝ち残る企業を目指します。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他、自動車の販売を行っております。

| 区分                    |                  | 用途            | 主要製品                                                                                            |
|-----------------------|------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車<br>部品<br>製造<br>事業 | 自動車<br>部品<br>4 輪 | エンジン          | VTECロッカーアームASSY、<br>ピストンピン、バルブスプリングリテーナ<br>ー                                                    |
|                       |                  | トランス<br>ミッション | シンクロナイザーリング、<br>シンクロナイザーズプリング、<br>シンクロセット、シャフト、ワッシャー、<br>キー、ステーターサイドプレート                        |
|                       |                  | シャーシ          | ローラーASSY、アウトボードリテーナ<br>ー、ビスカスカップリング用部品（プレ<br>ート）                                                |
|                       |                  | モーター          | ステーター                                                                                           |
|                       | 自動車<br>部品<br>2 輪 | エンジン          | ピストンピン、クランクピン、<br>バルブスプリングリテーナー、<br>バルブスプリングシート、バルブシート、<br>キー、フォロワーカム、バルブリフター、<br>スライドピンホルダーセット |
|                       |                  | トランス<br>ミッション | シャフト、カラー、クラッチカムプレート<br>COMP、クラッチリフターCOMP、ボ<br>ールリテーナー、ワッシャー                                     |
|                       |                  | シャーシ          | ボールレース、ステアリングステムナット                                                                             |
|                       | 汎用部品             | エンジン          | ピストンピン、クランクピン、<br>ロッカーアームASSY、キー、<br>バルブスプリングリテーナー                                              |
|                       |                  | トランス<br>ミッション | ピストンポンプ、ピストンモーター                                                                                |
|                       |                  | シャーシ          | ボールレース、キー                                                                                       |
| 自動車販売事業               |                  |               | フィット、VEZEL、N-BOX 等                                                                              |

## (6) 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

田中精密工業株式会社

本社：富山県富山市、  
本社製造部：富山県富山市、滑川工場：富山県滑川市、  
入善工場：富山県下新川郡入善町、  
婦中製造部：富山県富山市、呉羽工場：富山県富山市、  
水橋製造部：富山県富山市、宇都宮支店：栃木県宇都宮市

株式会社タナカエンジニアリング

本社・工場：富山県富山市

エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド

本社・工場：アメリカ合衆国オハイオ州

エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

本社：タイ王国バンコク都

タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド

本社・工場：タイ王国ランブーン県

タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド

本社：インド共和国カルナータカ州

支店：インド共和国ハリヤナ州

タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

本社・工場：ベトナム社会主義共和国フンイエン省

株式会社ホンダ自販タナカ

本社：富山県富山市、営業拠点：富山市内6拠点

## (7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分      | 使用人数          | 前連結会計年度<br>末比増減 |
|-----------|---------------|-----------------|
| 自動車部品製造事業 | 2,259 (160) 名 | +47 (△11) 名     |
| 自動車販売事業   | 77 (8) 名      | +5 (△3) 名       |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 748 (47) 名 | △23 (5) 名 | 41.4歳 | 20.0年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱員、嘱託社員、パートタイマー等は（ ）内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 額     |
|---------------|-----------|
| 株式会社商工組合中央金庫  | 6,140 百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,254 百万円 |
| 株式会社北陸銀行      | 3,929 百万円 |
| 株式会社富山第一銀行    | 2,498 百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,640,000株
- ② 発行済株式の総数 9,763,600株
- ③ 株主数 5,468名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名           | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------|----------|---------|
| 本田技研工業株式会社      | 2,376 千株 | 24.34 % |
| 田中共進会持株会        | 731 千株   | 7.49 %  |
| 田 中 一 郎         | 665 千株   | 6.82 %  |
| 田 中 龍 郎         | 619 千株   | 6.34 %  |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 527 千株   | 5.40 %  |
| 田中精密工業従業員持株会    | 363 千株   | 3.72 %  |
| 株式会社商工組合中央金庫    | 350 千株   | 3.59 %  |
| 株式会社北陸銀行        | 310 千株   | 3.18 %  |
| 株式会社富山第一銀行      | 270 千株   | 2.77 %  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 160 千株   | 1.64 %  |

(注) 持株比率は自己株式(2,853株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位        | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                 |
|-----------------|-------|-----------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員 | 長岡 隆  |                                               |
| 取締役<br>専務執行役員   | 高嶋 浩  | 国内事業本部長、㈱ケンゾー・エンリッヂ代表取締役社長、コンプライアンス・オフィサー     |
| 取締役<br>常務執行役員   | 櫛田 孝隆 | 海外事業本部長、営業企画、技術開発、IR担当、リスクマネジメント・オフィサー        |
| 取締役執行役員         | 金森 俊幸 | 米国地域統括事業本部長、エフ・ティ・プロレシジョン・インコーポレーテッド取締役社長     |
| 取締役執行役員         | 津澤 清人 | 販売事業本部長、総務、広報担当                               |
| 取締役執行役員         | 森川 均  | 製造、生産業務、品質保証担当                                |
| 取締役執行役員         | 村上 渉  | インド・ア大地域統括事業本部長、エイジアノ・タカ・バンコク・カンパニーリミテッド取締役社長 |
| 常勤監査役           | 高島 健次 |                                               |
| 監査役             | 今村 元  | 弁護士                                           |
| 監査役             | 酒井 道行 | 富士コン㈱代表取締役社長、北陸酒販㈱代表取締役社長                     |

- (注) 1. 監査役 今村 元氏および監査役 酒井道行氏は、社外監査役であります。  
 なお、当社は監査役 今村 元氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 平成26年6月20日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって代表取締役社長執行役員 岩井逸雄氏、取締役常務執行役員 西村玉巳氏、取締役執行役員 高島健次氏は任期満了により、常勤監査役 井田春男氏は辞任により退任いたしました。

### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分          | 支給人員   | 支給額         |
|--------------|--------|-------------|
| 取締役          | 9名     | 108百万円      |
| 監査役（うち社外監査役） | 4名（2名） | 23百万円（7百万円） |
| 合 計          | 13名    | 132百万円      |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月20日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名と監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月20日開催の第46回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第53回定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役 酒井道行氏は、富士コン株式会社代表取締役社長、北陸酒販株式会社代表取締役社長を兼務しており、当社との間に特別の利害関係はありません。

#### ロ. 社外取締役を置くことが相当でない理由

- ・ 当社では、取締役会は各種のステークホルダーの立場も踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、多様な視点、多様な経験、多様なスキルを持ったメンバーにより構成されるべきものと考えており、社外取締役も重要な取締役会構成要素の一つと考えております。さらに、社外取締役が一般的に期待されるチェック機能を有効に発揮するためには高い独立性も必要と考えております。このような視点から社外取締役候補者の選定を進めて参りましたが、残念ながら適任者に恵まれず、当事業年度末時点では社外取締役が存在しない状態となっております。上記諸点を満たさない者を社外取締役とすることは取締役会の運営に支障をきたす可能性があり、ひいては、当社の企業価値に悪影響を及ぼす可能性も否定できないことから、現時点では、当社にとって相当ではないと考えております。なお、上記の諸要素を充足する社外監査役2名が現在取締役会に参加いたしておりますので、一定程度の補完はできている状態にあります。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

### ・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会    |        | 監査役会    |        |
|----------|---------|--------|---------|--------|
|          | 出席/開催回数 | 出席率    | 出席/開催回数 | 出席率    |
| 監査役 今村 元 | 20/21 回 | 95.2 % | 8 / 9 回 | 88.9 % |
| 監査役 酒井道行 | 19/21 回 | 90.5 % | 8 / 9 回 | 88.9 % |

### ・取締役会および監査役会における発言状況

監査役 今村 元氏は、主に弁護士の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 酒井道行氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。

## (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 27 百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27 百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド<sup>®</sup>、エイアン・タカ・ハンコク・カンパニーリミテッド<sup>®</sup>、タカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド<sup>®</sup>、タカオートパーツインテグレイテッド・プライベートリミテッド<sup>®</sup>およびタカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド<sup>®</sup>は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### ③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である経理担当者向け会計・財務報告研修業務について対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の行動指針として「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を制定し、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス・オフィサー）を任命し、企業倫理・コンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」の設置や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置し、その周知に努める。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社において取締役の職務の執行に係る情報としては、取締役会議事録のほか、経営会議の審議資料および業務執行取締役の決裁に係る方針書・稟議書等の書類が該当する。

これらの情報については、当社の「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役（リスクマネジメント・オフィサー）を任命しており、リスクマネジメントの方針を審議する「コーポレートガバナンス委員会」を設置するほか、「リスクマネジメント方針」「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、各部門が、担当取締役の主導の下で、リスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、体系的に取り組む。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、月に一回開催の定時取締役会のほか、取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議および執行した事項の報告を行うため、月に一度または必要に応じて随時経営会議を行い、また、品質情報・営業企画報告・出張報告・総務連絡事項など取締役が業務執行において共有すべき情報の交換および取締役の職務執行状況の報告を行うため、原則として週一回、取締役、監査役および執行役員が出席する役員連絡会を開催、これら会議については必要に応じて、事前に臨時取締役会に切り替え、機動的に運用する。

国内外子会社のグローバル業務の執行については、責任と権限を委譲した事業本部を設置し、現地主導によるグローバル事業展開の素早い意思決定と質の向上を図る。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制については、当社だけでなく国内外の子会社を含めて推進する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、当社使用人から任命することとし、取締役からの独立性を確保する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して次の事項を報告する。

(a) 会社に重大な影響を及ぼす事項

(b) 内部統制システムの整備状況

(c) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

(d) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査室および会計監査人との連携

(b) 代表取締役との意見交換

(c) 経営会議その他の重要な会議への出席

(d) 海外子会社での定期監査

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>19,006,046</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>17,548,359</b> |
| 現金及び預金                 | 4,681,244         | 支払手形及び買掛金              | 2,750,199         |
| 受取手形及び売掛金              | 6,476,192         | ファクタリング債務              | 1,395,762         |
| 商品及び製品                 | 2,344,189         | 短期借入金                  | 6,064,339         |
| 仕掛品                    | 1,643,072         | 1年以内に返済予定の長期借入金        | 4,158,708         |
| 原材料及び貯蔵品               | 3,259,297         | リース債務                  | 443,103           |
| 繰延税金資産                 | 249,606           | 未払法人税等                 | 186,908           |
| その他                    | 352,442           | その他                    | 2,549,337         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>31,807,490</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>12,342,212</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>26,918,346</b> | 長期借入金                  | 8,395,943         |
| 建物及び構築物                | 6,837,022         | リース債務                  | 967,905           |
| 機械装置及び運搬具              | 15,823,851        | 繰延税金負債                 | 2,372,579         |
| 土地                     | 2,554,214         | 退職給付に係る負債              | 538,635           |
| 建設仮勘定                  | 1,390,209         | 資産除去債務                 | 46,083            |
| その他                    | 313,047           | その他                    | 21,065            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>168,186</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>29,890,571</b> |
| その他                    | 168,186           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,720,957</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>11,534,999</b> |
| 投資有価証券                 | 3,773,759         | 資本金                    | 500,190           |
| 繰延税金資産                 | 162,035           | 資本剰余金                  | 324,233           |
| その他                    | 803,362           | 利益剰余金                  | 10,713,242        |
| <b>貸 倒 引 当 金</b>       | <b>△18,200</b>    | 自己株式                   | △2,666            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>50,813,536</b> | その他の包括利益累計額            | 3,850,404         |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金           | 1,580,438         |
|                        |                   | 為替換算調整勘定               | 2,224,484         |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額           | 45,481            |
|                        |                   | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>5,537,560</b>  |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>20,922,964</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>50,813,536</b> |

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額          |
|-----------------|-----------|------------|
| 売 上 高           |           | 48,012,713 |
| 売 上 原 価         |           | 41,316,430 |
| 売 上 総 利 益       |           | 6,696,282  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 5,654,006  |
| 営 業 利 益         |           | 1,042,276  |
| 営 業 外 収 益       |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 77,531    |            |
| ス ク ラ ッ プ 収 入   | 148,813   |            |
| そ の 他           | 57,378    | 283,724    |
| 営 業 外 費 用       |           |            |
| 支 払 利 息         | 461,085   |            |
| 為 替 差 損         | 17,195    |            |
| そ の 他           | 5,243     | 483,524    |
| 経 常 利 益         |           | 842,476    |
| 特 別 利 益         |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 40,726    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 1,299     |            |
| 受 取 補 償 金       | 383,302   | 425,329    |
| 特 別 損 失         |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 328,937   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 42,779    |            |
| 減 損 損 失         | 2,055,515 |            |
| 海外子会社税務関連損失     | 93,828    |            |
| 投資有価証券評価損       | 456       |            |
| たな卸資産評価損        | 83,730    | 2,605,247  |
| 税金等調整前当期純損失     |           | 1,337,441  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 862,494   |            |
| 法人税等調整額         | 683,918   | 1,546,413  |
| 少数株主損益調整前当期純損失  |           | 2,883,854  |
| 少数株主利益          |           | 638,642    |
| 当 期 純 損 失       |           | 3,522,497  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                               | 株 主 資 本 |         |            |         |            |
|-----------------------------------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
|                                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成26年4月1日期首残高                                 | 500,190 | 324,233 | 14,007,499 | △2,666  | 14,829,256 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額                     |         |         | 384,412    |         | 384,412    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高                     | 500,190 | 324,233 | 14,391,911 | △2,666  | 15,213,668 |
| 連結会計年度中の変動額                                   |         |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |         |         | △156,171   |         | △156,171   |
| 当 期 純 損 失                                     |         |         | △3,522,497 |         | △3,522,497 |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |            |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                                 | —       | —       | △3,678,669 | —       | △3,678,669 |
| 平成27年3月31日期末残高                                | 500,190 | 324,233 | 10,713,242 | △2,666  | 11,534,999 |

|                                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                      |                       | 少数株主持分    | 純資産合計      |
|-----------------------------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|-----------|------------|
|                                               | その他の有価証券<br>評価差額金     | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |           |            |
| 平成26年4月1日期首残高                                 | 1,338,669             | 692,658            | △137,660             | 1,893,668             | 4,510,921 | 21,233,845 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額                     |                       |                    |                      |                       | 5,038     | 389,451    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高                     | 1,338,669             | 692,658            | △137,660             | 1,893,668             | 4,515,960 | 21,623,296 |
| 連結会計年度中の変動額                                   |                       |                    |                      |                       |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |                       |                    |                      |                       |           | △156,171   |
| 当 期 純 損 失                                     |                       |                    |                      |                       |           | △3,522,497 |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 241,768               | 1,531,825          | 183,141              | 1,956,736             | 1,021,599 | 2,978,336  |
| 連結会計年度中の変動額合計                                 | 241,768               | 1,531,825          | 183,141              | 1,956,736             | 1,021,599 | △700,332   |
| 平成27年3月31日期末残高                                | 1,580,438             | 2,224,484          | 45,481               | 3,850,404             | 5,537,560 | 20,922,964 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

#### (2) 非連結子会社の名称など

- ・非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドを設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各々同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (6) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,820千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,820千円増加しております。

3. 追加情報

(商社経由の取引消去に関する事項)

従来、連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(以下、F T P社)への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からF T P社へ積送中の製品並びにF T P社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社とF T P社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、当連結会計年度より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は2,638,563千円、売上総利益、営業利益、経常利益は138,851千円減少し、税金等調整前当期純損失、当期純損失は138,851千円増加しております。

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 799,249千円   |
| 土地 | 644,092千円   |
| 計  | 1,443,342千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 短期借入金           | 5,236,034千円  |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,131,996千円  |
| 長期借入金           | 8,326,313千円  |
| その他（流動負債）       | 26,787千円     |
| 債務保証            | 1,078千円      |
| 計               | 17,722,210千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,683,280千円

### (3) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 6名 1,078千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,379千円

### (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                | 用途   | 種類        | 減損損失          |
|-------------------|------|-----------|---------------|
| 富山県富山市            | 遊休   | 機械装置及び運搬具 | 432,417千円（注1） |
|                   |      | 建設仮勘定     | 914,296千円（注1） |
|                   |      | その他       | 746千円（注1）     |
| インド共和国<br>カルナータカ州 | 生産設備 | 建物及び構築物   | 727千円（注2）     |
|                   |      | 機械装置及び運搬具 | 626,589千円（注2） |
|                   |      | 建設仮勘定     | 985千円（注2）     |
|                   |      | その他       | 5,645千円（注2）   |
|                   |      | 無形固定資産    | 702千円（注2）     |
| タイ王国<br>ランブーン県    | 遊休   | 土地        | 73,404千円（注3）  |
| 合 計               |      |           | 2,055,515千円   |

（グルーピングの方法）

当社は、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(注1) (減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(注2) (減損損失に至った理由)

インド事業の一時休止に伴って、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなることから、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(注3) (減損損失に至った理由)

今後の使用見込みがない土地を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 9,763,600株       | —                | —                | 9,763,600株      |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 2,853株           | —                | —                | 2,853株          |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| (決議)                    | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日           |
|-------------------------|-------|----------|--------------|----------------|-----------------|
| 平成26年<br>6月20日<br>株主総会  | 普通株式  | 78,085千円 | 8円           | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月23日  |
| 平成26年<br>10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 78,085千円 | 8円           | 平成26年<br>9月30日 | 平成26年<br>11月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 39,042千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月22日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

#### 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|      |                    |              |
|------|--------------------|--------------|
| ＜流動＞ | 繰延税金資産             |              |
|      | 未払費用(賞与及び法定福利費)否認額 | 223,714千円    |
|      | 棚卸資産               | 101,371千円    |
|      | その他                | 46,751千円     |
|      | 小計                 | 371,837千円    |
|      | 評価性引当額             | △101,166千円   |
|      | 繰延税金資産小計           | 270,670千円    |
|      | 繰延税金負債と相殺          | △21,063千円    |
|      | 繰延税金資産純額           | 249,606千円    |
|      | 繰延税金負債             |              |
|      | 前払費用否認額            | △21,063千円    |
|      | 繰延税金負債小計           | △21,063千円    |
|      | 繰延税金資産と相殺          | 21,063千円     |
|      | 繰延税金負債純額           | —            |
| ＜固定＞ | 繰延税金資産             |              |
|      | 繰越欠損金              | 2,618,854千円  |
|      | 有形固定資産及び減損損失       | 925,733千円    |
|      | 退職給付に係る負債          | 191,265千円    |
|      | 繰越外国税額控除           | 170,348千円    |
|      | 未実現利益              | 66,203千円     |
|      | その他                | 123,553千円    |
|      | 小計                 | 4,095,957千円  |
|      | 評価性引当額             | △3,900,889千円 |
|      | 繰延税金資産小計           | 195,068千円    |
|      | 繰延税金負債と相殺          | △33,032千円    |
|      | 繰延税金資産純額           | 162,035千円    |
|      | 繰延税金負債             |              |
|      | 有形固定資産             | △1,633,752千円 |
|      | 有価証券評価差額           | △748,873千円   |
|      | その他                | △22,985千円    |
|      | 繰延税金負債小計           | △2,405,611千円 |
|      | 繰延税金資産と相殺          | 33,032千円     |
|      | 繰延税金負債純額           | △2,372,579千円 |

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,122千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74,447千円それぞれ減少し、法人税等調整額が16,834千円、その他有価証券評価差額金が76,049千円、退職給付に係る調整累計額が109千円それぞれ増加しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。
- ⑤ 信用リスクの集中  
 当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約85%が本田技研工業㈱及びそのグループ会社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|             | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価           | 差額       |
|-------------|----------------|--------------|----------|
| ① 現金及び預金    | 4,681,244千円    | 4,681,244千円  | —        |
| ② 受取手形及び売掛金 | 6,476,192千円    | 6,476,192千円  | —        |
| ③ 投資有価証券    | 3,540,962千円    | 3,540,962千円  | —        |
| 資産計         | 14,698,399千円   | 14,698,399千円 | —        |
| ① 支払手形及び買掛金 | 2,750,199千円    | 2,750,199千円  | —        |
| ② ファクタリング債務 | 1,395,762千円    | 1,395,762千円  | —        |
| ③ 短期借入金     | 6,064,339千円    | 6,064,339千円  | —        |
| ④ 長期借入金     | 12,554,652千円   | 12,610,369千円 | 55,717千円 |
| ⑤ リース債務     | 1,411,009千円    | 1,438,638千円  | 27,628千円 |
| 負債計         | 24,175,962千円   | 24,259,309千円 | 83,346千円 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② ファクタリング債務並びに③ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載してしております。

⑤ リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 232,797千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産の③投資有価証券」には含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,576円25銭
- (2) 1株当たり当期純損失 360円88銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                        |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                            | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,758,743</b>  | <b>流 動 負 債</b>                 | <b>10,369,235</b> |
| 現金及び預金             | 751,802           | 支払手形                           | 158,829           |
| 受取手形               | 338,016           | 買掛金                            | 793,182           |
| 売掛金                | 2,687,165         | ファクタリング債務                      | 1,229,227         |
| 商品及び製品             | 643,774           | 短期借入金                          | 5,410,000         |
| 仕掛品                | 877,815           | <small>1年以内に返済予定の長期借入金</small> | 980,000           |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,120,783         | リース債務                          | 63,492            |
| 前払費用               | 9,979             | 未払金                            | 909,570           |
| 繰延税金資産             | 194,698           | 未払費用                           | 540,685           |
| 未収入金               | 110,485           | 未払法人税等                         | 7,765             |
| その他                | 24,221            | 未払消費税                          | 148,203           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>15,159,446</b> | 預り金                            | 28,981            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>7,435,138</b>  | その他                            | 99,297            |
| 建物                 | 1,907,129         | <b>固 定 負 債</b>                 | <b>4,047,112</b>  |
| 構築物                | 100,603           | 長期借入金                          | 2,575,000         |
| 機械及び装置             | 2,840,338         | リース債務                          | 252,347           |
| 車両運搬具              | 32,457            | 繰延税金負債                         | 710,749           |
| 工具、器具及び備品          | 168,223           | 退職給付引当金                        | 457,829           |
| 土地                 | 1,954,864         | 長期未払金                          | 21,065            |
| 建設仮勘定              | 431,521           | 資産除去債務                         | 30,120            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>73,813</b>     | <b>負 債 合 計</b>                 | <b>14,416,348</b> |
| 借地権                | 2,058             | <b>純 資 産 の 部</b>               |                   |
| ソフトウェア             | 65,744            | <b>株 主 資 本</b>                 | <b>5,940,491</b>  |
| その他                | 6,010             | 資本金                            | 500,190           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,650,494</b>  | 資本剰余金                          | 324,233           |
| 投資有価証券             | 1,365,225         | 資本準備金                          | 324,233           |
| 関係会社株式             | 4,636,024         | 利益剰余金                          | 5,118,734         |
| 出資金                | 1,325,376         | 利益準備金                          | 125,047           |
| 長期貸付金              | 240,340           | その他利益剰余金                       | 4,993,687         |
| その他                | 98,328            | <small>固定資産圧縮積立金</small>       | 10,115            |
| 貸倒引当金              | △14,800           | <small>別途積立金</small>           | 8,215,000         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>21,918,190</b> | <small>繰越利益剰余金</small>         | △3,231,428        |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>                 | <b>△2,666</b>     |
|                    |                   | 評価・換算差額等                       | 1,561,350         |
|                    |                   | <small>その他有価証券評価差額金</small>    | 1,561,350         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>               | <b>7,501,842</b>  |
|                    |                   | <b>負債・純資産合計</b>                | <b>21,918,190</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 15,426,465 |
| 売 上 原 価                 | 13,003,542 |
| 売 上 総 利 益               | 2,422,923  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,628,365  |
| 営 業 損 失                 | 205,441    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 3,400      |
| 受 取 配 当 金               | 590,800    |
| 為 替 差 益                 | 40,810     |
| ス ク ラ ッ プ 収 入           | 70,603     |
| 業 務 受 託 料               | 11,174     |
| 受 取 技 術 料               | 28,918     |
| そ の 他                   | 58,059     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 75,878     |
| 業 務 受 託 費 用             | 12,166     |
| 技 術 支 援 費 用             | 24,050     |
| そ の 他                   | 6,366      |
| 経 常 利 益                 | 118,462    |
| 特 別 利 益                 | 479,864    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 63,485     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 874        |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 34,498     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 24,487     |
| 減 損 損 失                 | 1,368,754  |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 410        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 1,810,357  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 3,238,509  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 60,079     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 987,782    |
| 当 期 純 損 失               | 2,694,285  |
|                         | 1,047,861  |
|                         | 3,742,146  |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |                 |           |            |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-----------------|-----------|------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |                 |           |            |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |            |
|                         |         |         |           | 固定資産圧縮積立金       | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 平成26年4月1日期首残高           | 500,190 | 324,233 | 125,047   | 9,621           | 7,215,000 | 1,367,215  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |         |           |                 |           | 300,169    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 500,190 | 324,233 | 125,047   | 9,621           | 7,215,000 | 1,667,384  |
| 事業年度中の変動額               |         |         |           |                 |           |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |           |                 |           | △156,171   |
| 固定資産圧縮積立金繰入             |         |         |           | 494             |           | △494       |
| 別途積立金の積立                |         |         |           |                 | 1,000,000 | △1,000,000 |
| 当期純損失                   |         |         |           |                 |           | △3,742,146 |
| 自己株式の取得                 |         |         |           |                 |           |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |           |                 |           |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | —         | 494             | 1,000,000 | △4,898,813 |
| 平成27年3月31日期末残高          | 500,190 | 324,233 | 125,047   | 10,115          | 8,215,000 | △3,231,428 |

|                         | 株 主 資 本 |            | 評価・換算差額等                | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|------------|-------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 |            |
| 平成26年4月1日期首残高           | △2,666  | 9,538,640  | 1,310,669               | 10,849,310 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         | 300,169    |                         | 300,169    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | △2,666  | 9,838,810  | 1,310,669               | 11,149,479 |
| 事業年度中の変動額               |         |            |                         |            |
| 剰余金の配当                  |         | △156,171   |                         | △156,171   |
| 固定資産圧縮積立金繰入             |         | —          |                         | —          |
| 別途積立金の積立                |         | —          |                         | —          |
| 当期純損失                   |         | △3,742,146 |                         | △3,742,146 |
| 自己株式の取得                 |         |            |                         |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         | —          | 250,681                 | 250,681    |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | △3,898,318 | 250,681                 | △3,647,637 |
| 平成27年3月31日期末残高          | △2,666  | 5,940,491  | 1,561,350               | 7,501,842  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券……………時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ・貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
（リース資産を除く）  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6～38年 機械及び装置 4～9年
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が464,515千円減少し、利益剰余金が300,169千円増加しております。また当事業年度の営業損失は6,614千円増加し、経常利益は6,614千円減少し、税引前当期純損失は6,614千円増加しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

技術供与先である連結子会社から受け取るロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」として表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価である当該収入の増加が見込まれ、また、当期において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、当事業年度の受取ロイヤリティー626,183千円は「売上高」に表示しております。

## 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 799,249千円   |
| 土地 | 644,092千円   |
| 計  | 1,443,342千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 短期借入金           | 5,000,000千円  |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 980,000千円    |
| 長期借入金           | 2,575,000千円  |
| 債務保証            | 9,144,750千円  |
| 計               | 17,699,750千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,774,549千円

(3) 偶発債務

① 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

|                              |             |                  |
|------------------------------|-------------|------------------|
| エフ・ティ・ブ レジ ョン・インコーポ レーテッド    | 8,899,446千円 | (74,057千米ドル)     |
| クハ・ブ レジ ョン(タイラント)カンパ ニーリミテッド | 580,468千円   | (156,883千パーツ)    |
| クハ・ブ レジ ョン・ヘ トム・カンパ ニーリミテッド  | 743,376千円   | (132,745,724千ドン) |

計 10,223,290千円

② 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 6名 1,078千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 983,161千円 |
| ② 短期金銭債務 | 379,015千円 |

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 7,077,894千円 |
| 仕入高        | 1,395,672千円 |
| その他の営業取引高  | 719,274千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 1,087,416千円 |

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110,374千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途 | 種類       | 減損損失        |
|--------|----|----------|-------------|
| 富山県富山市 | 遊休 | 機械及び装置   | 441,619千円   |
|        |    | 工具器具及び備品 | 767千円       |
|        |    | 建設仮勘定    | 926,368千円   |
| 合 計    |    |          | 1,368,754千円 |

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,368,754千円)として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 2,853株     | —          | —          | 2,853株    |

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|      |                |                     |
|------|----------------|---------------------|
| ＜流動＞ | 繰延税金資産         |                     |
|      | 賞与繰入否認額        | 152,987千円           |
|      | その他            | 58,424千円            |
|      | 小計             | <u>211,412千円</u>    |
|      | 評価性引当額         | <u>△16,713千円</u>    |
|      | 繰延税金資産純額       | <u>194,698千円</u>    |
| ＜固定＞ | 繰延税金資産         |                     |
|      | 繰越欠損金          | 1,601,281千円         |
|      | 関係会社株式評価損否認額   | 580,400千円           |
|      | 有形固定資産の減価償却超過額 | 350,936千円           |
|      | 建設仮勘定の減損損失     | 300,354千円           |
|      | 繰越外国税額控除       | 170,348千円           |
|      | 退職給付引当金否認額     | 146,976千円           |
|      | その他            | 47,864千円            |
|      | 小計             | <u>3,198,160千円</u>  |
|      | 評価性引当額         | <u>△3,169,753千円</u> |
|      | 繰延税金資産小計       | <u>28,406千円</u>     |
|      | 繰延税金負債と相殺      | <u>△28,406千円</u>    |
|      | 繰延税金資産純額       | <u>-</u>            |
|      | 繰延税金負債         |                     |
|      | 有価証券評価差額       | △734,382千円          |
|      | その他            | △4,773千円            |
|      | 繰延税金負債小計       | <u>△739,156千円</u>   |
|      | 繰延税金資産と相殺      | <u>28,406千円</u>     |
|      | 繰延税金負債純額       | <u>△710,749千円</u>   |

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,122千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74,337千円それぞれ減少し、法人税等調整額が16,834千円、その他有価証券評価差額金が76,049千円それぞれ増加しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類       | 会社等の名称<br>(住所)     | 資本金              | 事業の内容                       | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 |    | 関係内容   |                        | 取引内容      | 取引金額            | 科目  | 期末残高          |
|----------|--------------------|------------------|-----------------------------|--------------------|----|--------|------------------------|-----------|-----------------|-----|---------------|
|          |                    |                  |                             | 直接                 | 間接 | 役員の兼任等 | 事業上の関係                 |           |                 |     |               |
| その他の関係会社 | 本田技研工業㈱<br>(東京都港区) | 千円<br>86,067,000 | 四輪車・<br>二輪車・<br>汎用機<br>製造販売 | %                  | %  | —      | 当社製品の<br>販売及び<br>材料の仕入 | 製品の<br>販売 | 千円<br>6,451,623 | 売掛金 | 千円<br>544,651 |
|          |                    |                  |                             |                    |    |        |                        | 材料の<br>仕入 | 1,395,668       | 買掛金 | 152,255       |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 兄弟会社等

| 種類           | 会社等の名称<br>(住所)            | 資本金             | 事業の内容                         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容   |                        | 取引内容      | 取引金額            | 科目  | 期末残高            |
|--------------|---------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------|--------|------------------------|-----------|-----------------|-----|-----------------|
|              |                           |                 |                               |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係                 |           |                 |     |                 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社<br>「トーチン」<br>(東京都港区) | 千円<br>1,600,000 | 内 外<br>物資の<br>輸出入<br>及び<br>販売 | —                  | —      | 当社製品の<br>販売及び<br>材料の仕入 | 製品の<br>販売 | 千円<br>6,255,854 | 売掛金 | 千円<br>1,575,660 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>(住所)                                            | 資本金          | 事業の内容           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 |        | 関係内容     |                                       | 取引内容                                                       | 取引金額                            | 科目  | 期末残高          |
|-----|-----------------------------------------------------------|--------------|-----------------|--------------------|--------|----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----|---------------|
|     |                                                           |              |                 | 直接                 | 間接     | 役員兼任等    | 事業上の関係                                |                                                            |                                 |     |               |
| 子会社 | ㈱オカエッジ<br>ニフク<br>(富山県<br>富山市)                             | 千円<br>10,400 | 自動車<br>製品<br>販売 | %<br>100.0         | %<br>— | 兼任<br>6名 | 工作用<br>機械・<br>金型の<br>設計及<br>び製造<br>販売 | 設備の<br>購入                                                  | 千円<br>522,164                   | 未払金 | 千円<br>131,196 |
| 子会社 | エフ・ティ・<br>プレジジョン<br>インコーポ<br>レーテッド<br>(アリカ<br>わい州)        | 1,912,911    | 自動車<br>製品<br>販売 | 65.0               | —      | 兼任<br>3名 | 技術提供<br>に基づき<br>当社部<br>品を製<br>造販<br>売 | 債務保証<br>(注1)                                               | 8,899,446<br>(74,057千<br>ドル)    | —   | —             |
|     |                                                           |              |                 |                    |        |          |                                       | 子会社の銀行<br>借入等に<br>対する債務<br>保証に係る<br>土地・建物<br>の担保提供<br>(注2) | 8,051,390<br>(67,000千<br>ドル)    | —   | —             |
|     |                                                           |              |                 |                    |        |          |                                       | 製品の<br>販売<br>(注3)                                          | 2,638,563                       | —   | —             |
| 子会社 | ㈱カ<br>プレジジョン<br>(タイランド)<br>カバニ<br>リミテッド<br>(タイ<br>ランブーン県) | 705,300      | 自動車<br>製品<br>販売 | 59.5               | —      | 兼任<br>4名 | 技術提供<br>に基づき<br>当社部<br>品を製<br>造販<br>売 | 債務保証<br>(注1)                                               | 580,468<br>(156,883千<br>バーツ)    | —   | —             |
|     |                                                           |              |                 |                    |        |          |                                       | 子会社の銀行<br>借入等に<br>対する債務<br>保証に係る<br>土地・建物<br>の担保提供<br>(注2) | 348,906<br>(94,299千<br>バーツ)     | —   | —             |
| 子会社 | ㈱カ<br>プレジジョン<br>ベトナム<br>リミテッド<br>(ベトナム<br>フイン省)           | 1,315,015    | 自動車<br>製品<br>販売 | 100.0              | —      | 兼任<br>3名 | 技術提供<br>に基づき<br>当社部<br>品を製<br>造販<br>売 | 債務保証<br>(注1)                                               | 743,376<br>(132,745,724千<br>ドン) | —   | —             |
|     |                                                           |              |                 |                    |        |          |                                       | 子会社の銀行<br>借入等に<br>対する債務<br>保証に係る<br>土地・建物<br>の担保提供<br>(注2) | 743,376<br>(132,745,724千<br>ドン) | —   | —             |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 設備の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1)銀行借入やリース債務等に対する債務保証を行ったものであります。

(注2)子会社銀行借入等に対して、当社の土地・建物を担保提供を行っており、取引金額は、この保証を受けている子会社の債務の残高を記載しております。

(注3)この取引は関連当事者である㈱ホンダトレーディングを経由した、実質的に当社との取引であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 768円57銭
- (2) 1株当たり当期純損失 383円39銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、田中精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月14日

田中精密工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、田中精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。  
監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の表示方法の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、技術供与先である連結子会社から受け取るロイヤリティー収入については、従来、「営業外収入」として表示していたが、当事業年度より「売上高」として表示する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月18日

田中精密工業株式会社 監査役会

常勤監査役 高 島 健 次 印

社外監査役 今 村 元 印

社外監査役 酒 井 道 行 印

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社利益配分に関する基本方針は、企業の体質強化と将来の事業展開に備えるため内部留保を図るとともに、株主の皆様に対し、業績を勘案し適正かつ安定的な利益還元を行うこととしており、第64期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は39,042,988円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金処分にに関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 3,400,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 3,400,000,000円

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | なが おか たかし<br>長岡 隆<br>(昭和26年6月26日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成16年6月 同 取締役に就任<br>平成18年4月 同 常務取締役に就任<br>平成20年4月 同 専務取締役に就任<br>平成24年4月 同 取締役専務執行役員に就任<br>平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員に就任<br>平成26年6月 同 代表取締役社長執行役員に就任<br>現在に至る                            | 4,400株        |
| 2     | たかしま ひろし<br>高嶋 浩<br>(昭和26年7月18日生)  | 昭和49年3月 当社入社<br>平成17年6月 同 取締役に就任<br>平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任<br>平成26年4月 同 取締役専務執行役員に就任<br>平成27年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任<br>グローバル総務総括、国内事業本部長<br>現在に至る                                                     | 4,600株        |
| 3     | くしだ のりたか<br>榎田孝隆<br>(昭和30年11月26日生) | 昭和56年4月 本田技研工業(株)入社<br>昭和57年1月 (株)本田技術研究所入社<br>平成23年4月 当社入社<br>平成23年6月 同 取締役に就任<br>平成24年4月 同 取締役執行役員に就任<br>平成26年4月 同 取締役常務執行役員に就任<br>平成27年4月 同 取締役専務執行役員に就任<br>海外事業本部長、<br>営業企画、技術開発、IR担当<br>現在に至る | 4,000株        |
| 4     | かな もり としゆき<br>金森俊幸<br>(昭和33年8月7日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成23年4月 同 執行役員に就任<br>平成24年6月 同 取締役執行役員に就任<br>平成27年4月 同 取締役常務執行役員に就任<br>米国地域統括事業本部長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>エフ・ティ・ブ レジジョン・インコーポレーテッド 取締役社長                                        | 2,800株        |
| 5     | つざわ きよと<br>津澤清人<br>(昭和31年9月10日生)   | 平成元年9月 当社入社<br>平成24年4月 同 執行役員に就任<br>平成25年6月 同 取締役執行役員に就任<br>販売事業本部長、<br>総務、広報担当<br>現在に至る                                                                                                           | 2,900株        |
| 6     | もりかわ ひとし<br>森川 均<br>(昭和33年9月18日生)  | 昭和56年3月 当社入社<br>平成23年4月 同 執行役員に就任<br>平成26年6月 同 取締役執行役員に就任<br>国内製造、生産業務、品質保証担当<br>現在に至る                                                                                                             | 3,500株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                         | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7     | むら かみ わたる<br>村上 渉<br>(昭和29年10月14日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成24年4月 同 執行役員に就任<br>平成26年6月 同 取締役執行役員に就任<br>イト、ア大地域統括事業本部長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>エイアソ・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド 取締役社長 | 2,500株             |

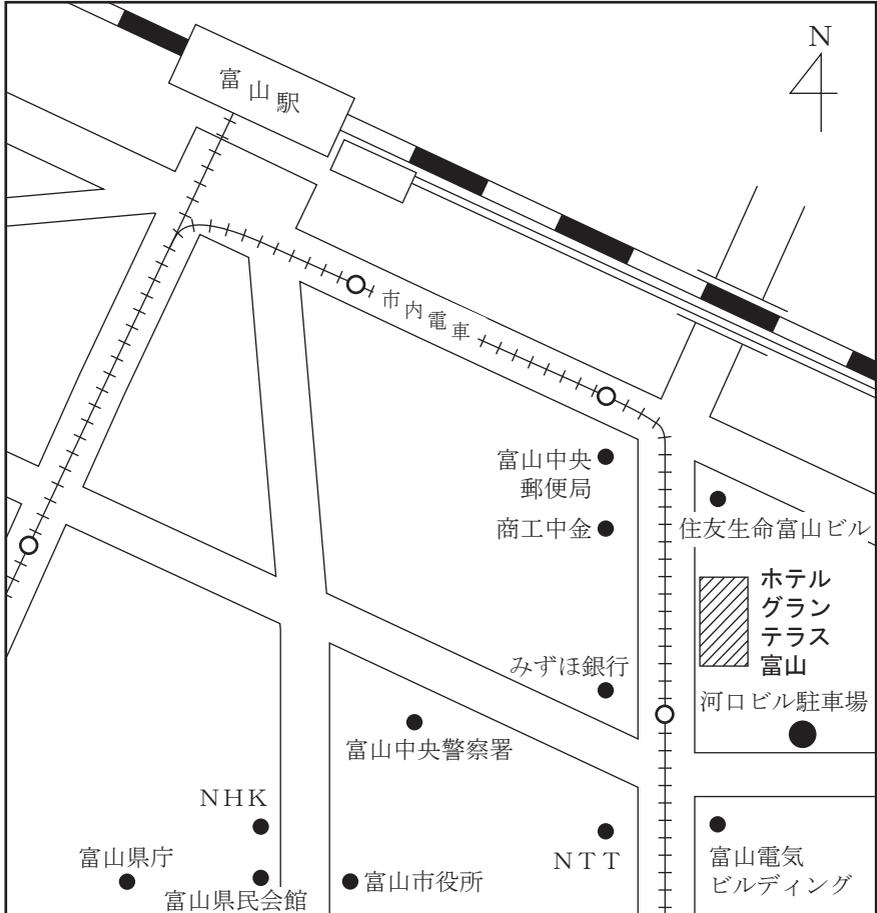
- (注) 1. 取締役候補者 長岡隆氏はエフ・ティ・ブレイジョン・インコーポレーテッド<sup>®</sup>の取締役会長を、取締役候補者 金森俊幸氏は同社の取締役社長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
2. 取締役候補者 長岡隆氏はタカ・ブレイジョン(タイランド)<sup>®</sup>カンパニーリミテッド<sup>®</sup>の取締役会長を兼務しており、当社は同社に技術支援および債務保証を行っており、同社は当社にロイヤリティーの支払いがあります。
3. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 会社法施行規則74条の2に規定する社外取締役を置くことが相当でない理由につきましては、本招集ご通知11頁の事業報告「(2)会社役員 の状況」の③ - ロに記載しております。
- 現在、来年度の株主総会での選任に向けて人選中であります。

以 上

# 株主総会会場のご案内

ホテルグランテラス富山 4階 瑞雲の間

富山県富山市桜橋通り2番28号 電話(076)431-2211



◎富山駅より徒歩約8分(600メートル)